HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「持たざる村落」における観光取組の効果と動機に関する研究 ： 人的ネットワークの分析と不安論の観点からの考察［全文の要約］
Author(s)	西村, 公一
Description	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。 https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(観光学)
Dissertation Number	甲第14161号
Issue Date	2020-06-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/79170
Type	doctoral thesis
File Information	Koichi_Nishimura_summary.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

「持たざる村落」における観光取組の効果と動機に関する研究

―人的ネットワークの分析と不安論の観点からの考察―

【要約】

北海道大学大学院
国際広報メディア・観光学院

西村公一

目次

序章

1. 問題の所在
   1-1. 本研究の背景
   1-2. 既往研究の成果・問題点と本研究の位置付け
2. 本研究の目的と視座

第 1 章 日本の村落の変遷と村落を取り巻く観光の歴史的形成プロセス

1. はじめに
2. 戦後日本の村落（農村）の変遷の概況
3. 日本における GT の歴史的形成プロセスと村落との接点
4. 日本における ET の歴史的形成プロセスと村落との接点
5. 小括と対象集落の位置付け

第 2 章 足沢集落における観光取組

1. はじめに
2. 足沢集落における観光取組の経緯
3. 足沢集落における GT・ET の捉え方と観光取組への反映
4. 足沢集落における観光取組の効果の概況：経済的側面、環境的側面、社会的側面
5. 小括

第 3 章 足沢集落における観光取組を通じた人的ネットワークの形成とその効果

1. はじめに
2. 観光取組をきっかけに形成された人的ネットワーク
   2-1. 集落内で形成された人的ネットワーク
   2-2. 集落を超えて形成された人的ネットワーク
   2-3. ソーシャル・キャピタル論による分析
3. 過去の主要な人的ネットワークと現代の観光取組を通じて形成された人的ネットワークの比較・分析
   3-1. 戦後から 1980 年代頃までの主要な人的ネットワークの歴史的変遷
   3-2. 現在の観光取組によって再編成された人的ネットワーク
   3-3. ソーシャル・キャピタル論による分析
4. 小括

第 4 章 「持たざる村落」における観光取組の動機

1. はじめに
2. 不安論
3. 村落衰退の深刻化と活性化に向けた取組の活発化
4. 「生きた証を残す」ための観光取組
5. 「生きる選択肢を残す」ための観光取組
6. 動機に基づいて行なわれた観光取組がもたらしたもの
7. 小結

結論

1. 本研究のまとめ
2. 観光取組の新たな可能性
3. 本研究の射程と課題

参考文献一覧

序章

本研究が注目するのは現時点で相対的に訴求力の高い観光資源を持たない村落である。この「持たざる村落」が、人口減少、少子・高齢化という社会的条件の中で、どのような形で観光に取り組み、その過程で地域社会にいかなる変容が生じているのか、そして観光に取り組む背景にはいかなる住民の根源的な動機が存在するのかという点を明らかにすることが本研究の目的である。

日本では、1990 年代頃から、それまでの観光の潮流であったマスツーリズムやリゾートブームで生じた問題を受け、グリーン・ツーリズム（以下、GT）やエコツーリズム（以下、ET）、着地型観光などが脚光を浴びるようになった。

こうした観光形態をめぐっては、観光が地域にもたらす効果について国内外で多くの研究蓄積がある。しかし、観光の効果に関する既往研究では、村落よりもはるかに大きく、訴求力の高い観光資源を持つ地域を対象とするものが多い。それらを活用した観光の効果も、経済面、環境面を中心にマクロ的な視点で捉えられることが多く、訴求力の高くない観光資源を用いた観光取組がよりミクロの範囲でどのような効果を及ぼすのかはほとんど論じられてこなかった。また、観光による特定の効果について、それがどのような仕組みで生み出されるのかを詳細に検討し、理論的に考察したものは少ない。

地域住民が観光に取り組む動機についての既往研究では、例えば、観光への取組が地域住民の「自己実現」や「生きがい」につながるといった指摘も見られるが、これらの言葉が意味する内実やそれらが具体的に何によって具現化されるのかといったより深い分析にまでは至っていない。

以上のような既往研究の成果と問題点を踏まえた上で、本研究は、現時点で相対的に訴求力の高い観光資源をもたない「持たざる村落」に焦点を当て、そこで行なわれる観光取組が村落に及ぼす効果をその仕組みやプロセスにまで遡って詳細に検討した上で、理論的に考察する。同時に、観光に取り組む住民の語りを詳細に分析し、住民が観光に取り組む根源的な動機に迫る。

本研究が対象とするのは岩手県二戸市足沢集落である。同集落の歴史は古く、800 年以上の歴史があるとされる村落である。同集落は二戸市中心部から西に約 12㎞の山間部に位置し、山林に囲まれた東西約 5㎞、南北約 3㎞の集落であり、9〜13 程度の小集落（字）からなる 。主な産業は農業であり、作付面積からは水稲・雑穀・葉たばこが主要生産物であることが分かる。2015 年国勢調査によると、足沢集落は 58 世帯 151 人で構成され、15 歳未満人口が 9.2%、65 歳以上人口が 46.3%となっており、人口減少、少子・高齢化が進んでいる。そして、同集落は、世界遺産に登録されるような訴求力の高い観光資源は持たないが、集落内の自然資源等を活用して観光に取り組んでいる。

本研究では、ツアー等の観光関連活動の実践だけでなく、対象集落住民が観光に着目し、ツアー等の観光関連活動の実施に向けて様々な準備や試行を行なう一連のプロセスに注目する。そして、その一連のプロセスを「観光取組」として捉え返し、そこで生じる現象や効果を明らかにする。

また、本研究では、観光の社会面での効果と人的ネットワークに注目する。後述するように、本研究の対象集落では、観光取組は社会面での効果、その中でも地域住民の関係性に与える影響が目立つ。それを人的ネットワークと捉え返し、それがもたらす効果について考察を進める。

さらに、本研究では、対象集落の住民が観光に取り組む根源的な動機を探るため、住民の語りに注目し、参与観察やライフヒストリーを含めた聞き取り調査（半構造化インタビュー、非構造化インタビュー）を通じて収集した住民の語りを多角的に分析する。

加えて、本研究では、人的ネットワークとそれがもたらす効果について考察するためにロバート・D・パットナムなどによる社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）論[1]を、観光に取り組む住民の根源的な動機について考察するためにジグムント・バウマンと渡邊悟史による不安論[2]を参照する。

既述の目的のために、本研究では、第一に、戦後日本の村落の変遷と村落を取り巻く観光の推移を概観し、その中での対象集落の位置付けを確認する。

第二に、上記を踏まえた上で、具体的な事例研究を行なう。岩手県二戸市足沢集落を事例研究の対象とし、文献調査、参与観察、聞き取り調査を通じて得られた情報に基づき、同集落において観光への取組が開始された経緯と観光取組の実態を明らかにした上で、観光取組の効果を経済的側面、環境的側面、社会的側面から分析していく。その結果、対象集落では、観光取組は、経済面・環境面への効果はそれほどなく、社会面での効果、その中でも集落住民の関係性に与える影響が目立つことが明らかとなる。

第三に、上記の結果を踏まえ、観光取組による効果のうち、特に社会的効果に焦点を当て、「住民間のつながりやきずなの強化」という観光取組の効果を「人的ネットワークの形成」と捉え返し、更に考察を進める。具体的には、現在の観光取組によって対象集落に形成された人的ネットワークを詳細に描き出し、そのネットワークが集落住民に及ぼす作用を検証する。その上で、ソーシャル・キャピタル論を用いて理論的考察を行なう。

第四に、現在の観光取組によって対象集落に形成された人的ネットワークの分析をさらに進めるために、過去に対象集落に存在していた主要な人的ネットワークとの比較・検討を行なう。戦後から1980年代頃までに対象集落に存在した主要な人的ネットワークの歴史的変遷を確認した上で、現在の観光取組によって形成された人的ネットワークとの比較を行ない、その結果についてソーシャル・キャピタル論を用いて理論的に考察する。

第五に、対象集落住民が観光に取り組む根源的な動機を明らかにするため、集落住民の語りについて詳細な分析を行ない、それらをバウマン・渡邊の不安論を用いて理論的に考察する。

筆者は足沢集落において、2015年10月〜2019年12月にかけて、参与観察及び関係者への聞き取り調査を実施した。参与観察は延べ20回におよぶ。また、聞き取り調査は、延べ20人、1人当たり2時間程度のインタビューを実施した。本研究で提示する情報はこれらの調査に基づくものである。

第１章　日本の村落の変遷と村落を取り巻く観光の歴史的形成プロセス

第 1 章では、戦後の日本の村落の変遷と村落を取り巻く観光の推移を概観し、その中での対象集落の位置付けを確認する。対象集落に関する文献調査からは、GT と ET という言葉が確認できることから、本研究では、GT および ET という観光形態に焦点を絞って分析と考察を進める。

文献調査の結果、戦後日本においては、非農業化、農家の兼業化・高齢化、農家および農業集落自体の減少が一貫して進み、その時々の状況に合わせた形で農政が展開されてきたことが明らかとなった。そこには、農業・農家・農村のあり方に大きな影響を与えるものが少なからず含まれていた。また、農村に従来の食料生産等とは異なる新たな役割を見出し、政策的に強化する動きも見られた。そして、日本の農業が危機的局面に陥る中で、日本政府は 1992 年に「新しい食料・農業・農村政策の方向」を発表し、GT が登場することとなった。GT には、農山漁村地域の活性化、および、都市と農山漁村の共存関係の構築のための施策という政策的位置づけが与えられ、それは各種法律と施策により推進された。その結果、GT は多様な形で日本国内に広がり、その取組は主として農山漁村という村落において実践されてきた。

他方、1970 年代以降、世界的に持続可能性への注目が集まり、環境分野および観光分野において持続可能な開発を模索していく中で ET の概念が形成されてきた。そして、1990 年代初頭、それを輸入する形で日本に ET が導入されることとなった。日本における ET は、当初、環境庁（現環境省）と自然保護、環境教育、資源管理等に携わる人々を中心に自然資源の保護・活用とその教育という観点から導入が進められたが、その後、観光・地域振興を含めた仕組みづくりへとその射程を拡大しながら展開されてきた。そして、ET への取り組みが日本国内で拡大していく中で、その一部は村落において実践されてきた。

以上を踏まえた上で、本研究の対象集落の動向を見ると、対象集落でも人口減少、少子・高齢化が進行し、1990 年代に入ると住民の共同作業の機会も減り、集落の運営面においても支障が出始めた。そのような中、1992 年の二戸市長選において元環境庁国立公園課長の小原豊明が当選し、ET の考え方に基づく「宝を生かしたまちづくり」が進められた。そして、その一環として、地域資源の発掘作業や二戸市民を対象としたツアーが行なわれ、対象集落でも 1994 年から 1999 年にかけてこれらの活動が行なわれた。

他方、足沢集落は、2000 年に岩手県商工会連合会北部広域指導センターが実施する「中山間地域健康・生活うるおい創出事業」の対象に選ばれた。同事業の目的や方針には ET や GT の考え方を考慮していることが記されている。同事業を契機として、対象集落において観光取組が本格的に開始されることになり、2003 年にその実施主体として「ぎばって足沢・70 の会」が住民有志により結成された。そして、同会が今日まで観光への取組を行なってきている。

以上のように、日本の他の地域と同様、足沢集落においても人口減少や少子・高齢化が進む中、集落外部からの働きかけにより ET・GT との接点が生まれ、そこから観光取組が展開されてきたのである。

第 2 章　足沢集落における観光取組

第 2 章では、足沢集落において観光への取組が開始された経緯とその実態を明らかにした上で、観光取組の効果を経済的側面、環境的側面、社会的側面から分析する。また、その中で、外部からの働きかけを通じて足沢集落に導入された ET や GT の考えが、同集落においてどのように受け止められ、同集落の観光取組にいかに反映されたのかを明らかにする。

足沢集落では、集落の衰退が顕在化する中で自治活動における集落活性化の活動に取り組み始めた。そして、外部機関の働きかけを機に集落活性化策として交流イベントに着目し、部落会とは別に新たな組織を立ち上げ、活動の主軸を交流や観光に置きながら、その取組を発展させてきた。

こうした足沢集落における観光取組は、GT や ET の考え方に基づく外部からの働きかけを契機とし、それらの考え方が反映された形で実践されている。しかし、同集落の住民は外部からの働きかけを受け入れつつも、彼・彼女らの中で独自に消化し、自律的に観光取組を進めている。

そのような形で進められてきた足沢集落の観光取組の効果を見ると、経済的側面については、観光取組に関与することによって得られる収入が、集落住民が観光取組への関与を継続するためのモチベーション維持に寄与していることが確認される。しかし、それが各個人や世帯の生計を大きく改善したり、地域経済を著しく活性化するような状況には至っていない。

また、環境的側面については、ツアーの実施に合わせて、山林整備や、食事に使う農産物の栽培のために田畑の整備が行なわれることから、観光取組が対象集落の自然資源（環境）の維持に一定程度寄与していることが確認される。しかし、ツアーの回数と規模は限定的であり、旧来から住民が管理してきた自然資源の一部を活用する程度に留まっている。そのため、観光取組による大きな環境負荷は確認されないが、プラスの効果も限られたものとなっている。

他方、社会的側面については、対象集落における参与観察や住民への聞き取り調査から、観光取組を通じて住民間のコミュニケーションが増加していること、住民間のきずなが深まった感じる住民が多くいること、有事の際に機能するような住民間のつながりが観光取組を機に構築されていること、観光取組に伴って生じる外部からの価値評価を通じて住民が自らの地域を再評価していることなどが確認される。

以上のことから、対象集落における観光取組の効果は、経済面・環境面では正負の双方において限定的である一方、社会的効果、とりわけ、「住民間のつながりやきずなの強化」という言葉に象徴される集落社会を維持・運営していく上で基盤となる人間関係に関わる効果が重要な意味を持つことが分かる。

上記を踏まえ、本研究では、足沢集落における観光取組による効果のうち社会的効果に焦点を当てる。その中でも特に「住民間のつながりやきずなの強化」という人間関係に係る効果を「人的ネットワークの形成」と捉え返し、考察を進める。

第3章　足沢集落における観光取組を通じた人的ネットワークの形成とその効果

第3章では、現在の観光取組によって対象集落に形成された人的ネットワークを明らかにすると共に、それを過去に存在していた主要な人的ネットワークと比較・検討した上で、ソーシャル・キャピタル論の観点から分析する。

観光取組をきっかけとして足沢集落に形成された主要な人的ネットワークについては、集落内部に形成された3つの人的ネットワークと、集落を超えて形成された9つの人的ネットワークが確認される。

集落内部に形成された人的ネットワークは、①実施主体の主要なメンバー間のネッワーク、②異なる世代間のネットワーク、③集落内の他のコミュニティ組織のメンバーとのネットワークである。

集落を超えて形成された人的ネットワークは、①外部の地縁者とのネットワーク、②近隣在住の女性とのネットワーク、③行政や観光関連組織とのネットワーク、④隣接集落とのネットワーク、⑤教育・研究関連機関とのネットワーク、⑥経済活動主体とのネットワーク、⑦観光客（特にリピーター）とのネットワーク、⑧メディア組織とのネットワーク、⑨視察者・組織とのネットワークである。

集落内部に形成された人的ネットワークについては、元々当該集落において存在していた地縁・血縁的な人的ネットワークが強化されたものだと考えられる。一方、集落を超えて形成された人的ネットワークは元々当該集落に存在していたものではなく、観光取組をきっかけに新たに形成されたものである。

これらをソーシャル・キャピタル論を用いて分析すると、集落内部に形成された人的ネットワークは「結束型ソーシャル・キャピタル」の形成と捉えられる。結束型ソーシャル・キャピタルは、特定の関係者間の結束を高め、強い互酬性と厚い信頼を生むとされる。参与観察や住民ヒアリングにおいて頻繁に聞かれる「つながりやきずなが深まった」という住民の言葉は、この結束型ソーシャル・キャピタルの形成とそれを通じてもたらされた効果を裏付けるものと考えられる。

一方、足沢集落を超えて形成された人的ネットワークは、「橋渡し型ソーシャル・キャピタル」の形成と捉えられる。橋渡し型ソーシャル・キャピタルは、地位や属性を超えて多様な人々との関係を構築し、彼・彼女らとの間に弱い互酬性と薄い信頼を生む働きをすると共に、外部資源へのアクセス・活用、情報伝播などに有効に作用するとされる。足沢集落における新たな観光資源の発掘・開発、組織の運営方法の改善、人的支援の獲得、広報活動の展開などは、この橋渡し型ソーシャル・キャピタルの形成を通じてもたらされた効果と捉えられる。

さらに、観光取組をきっかけとして橋渡し型ソーシャル・キャピタルが形成され、「外部からのまなざし」と「外部からの価値評価」という作用の結果、観光取組に関与する集落住民に自信と誇りが醸成されるという効果も確認される。これは、これまでソーシャル・キャピタル論であまり触れられなかった点である。

次に、対象集落において過去に存在していた主要な人的ネットワークについて検証してみると、戦後

から1980年代頃にかけて6つの主要な人的ネットワークが存在していたことが明らかとなった。それらは、①本家・分家のつながりによる人的ネットワーク、②農作業を通じた人的ネットワーク、③青年団による人的ネットワーク、④消防団による人的ネットワーク、⑤婦人会による人的ネットワーク、⑥生活改善グループによる人的ネットワークである。これらの人的ネットワークは人口減少、少子・高齢化、農業の機械化等と共に、1970年代後半以降急速に弱体化し、一部は消滅していった。過去に存在していた主要な人的ネットワークが、社会変化と共に消滅・弱体化することで、集落における住民間のつながりやきずなが掘り崩されてきたのである。

現在の観光取組によって対象集落内で形成された主要な人的ネットワークと過去に対象集落に存在していた主要な人的ネットワークとを比較すると、前者は、過去に存在していた集落の人的ネットワークの娯楽性・親睦性を保持し、血縁性・慣習性・形式性を限定し、自主性をより強調する形で新たに再編成されたものと捉えられる。

こうした状況は、ソーシャル・キャピタル論に基づけば、消滅・弱体化した結束型ソーシャル・キャピタルが、観光取組によって現代の住民の必要性に合わせた形で再形成されたとものと解釈できる。過去の人的ネットワークの一部の要素を保持しつつ、新たな形で結束型ソーシャル・キャピタルを形成することにより、関係者内部での結束と信頼感が高まる状況が生みだされた。これこそが、観光取組に関与する住民が「つながりやきずなが深まった」と感じる要因であると考えられる。

同時に、現代の観光取組は、過去の人的ネットワークでは極めて限定的であった橋渡し型ソーシャル・キャピタルをより強調する形で形成している。この橋渡し型ソーシャル・キャピタルは、「外部からのまなざし」と「外部からの価値評価」を通じて、観光取組に関与する集落住民の自信と誇りを強化し、集落住民による外部資源へのアクセスとその活用、情報発信・拡散機能を強化していると考えられる。

第4章　「持たざる村落」における観光取組の動機

第4章では、対象集落の住民が観光に取り組む動機を「不安」をキーワードにして分析する。住民が観光に取り組む動機をどのように語るのかに注目し、その語りをジグムント・バウマンと渡邊悟史の不安論を参照しながら考察する。

バウマンは、現代における不安のあり方を多元的に論じた『液状不安』の中で、「死」を不安の源泉と位置付けている。そして、その不安を解消するために歴史的に作り上げられた仕掛けとして、「宗教」、「名声」、「非個人的な実存の存在と耐久性への個人的な貢献」を挙げる。さらに、バウマンは、現代社会においては、これら不安解消の仕掛けが溶解しつつあるとし、新たに「死の脱構築化」と「死の凡庸化」という戦略が取られるようになってきたと指摘する。

こうしたバウマンの不安論を村落研究に援用したのが渡邊悟史である。渡邊は、日本の村落をバウマ

ンの言う「非個人的な実存の存在（集合体）」の一形態と位置付け、死の不可避性からくる不安を解消するために村落で何が行なわれているのかに注目し、「生きた証を記憶し合う関係に基づく集合体としての集落」という概念を提示した。渡邊によれば、人口減少や少子・高齢化が進み、村落の安定性が失われる中で、住民は不安解消のための取組を行なう。それは、「生きた証」を残そうとする取組であり、また、それを残してくれるような村落の構築・維持に向けた取組であるという。

バウマンや渡邊の議論を踏まえると、名目上は地域活性化を目的とする村落の観光取組は、究極的には死の不可避性から生じる不安を解消するための取組（生きた証を残すための取組）と捉え直せる。

足沢集落では、集落活性化の試みの一つとして観光関連活動が始められた。そして、その詳細な経緯を見てみると、同集落の衰退が深刻化する中で集落活性化の取組が活発化し、その延長線上に観光取組が生まれてきたことが分かる。そこには、集落の衰退から生じる不安が住民たちを集落活性化に駆り立てるという構図が浮かび上がる。

足沢集落の衰退と並行して進められてきた集落活性化の取組は、バウマンや渡邊の言う不安解消戦略の一つであり、渡邊の言う生きた証が残せるような村落の構築・維持に向けた取組と捉えることができる。そして、その延長線上に観光への取組が位置付けられる。

さらに、住民の語りからも、渡邊が論じる「生きた証を残す」ことが、観光取組の動機になっていることが浮かび上がってくる。すなわち、足沢集落における観光取組は、当該集落の衰退に伴って拡大した不安の解消に向けた戦略であり、村落に生きた証を残すための取組であると捉えられるのである。

他方、住民の語りからは、観光取組を通じて形成される住民間のつながりやその中でのコミュニケーションそのものに住民が価値を見出し、それが年を重ねた際の生きがいの一つになることを期待していることが分かる。その住民間のつながりとは、単に互いを知っているというレベルのものではなく、常に互いに関心を持ち、込み入った問題についての相談ができ、死を含めた何らかの深刻な出来事が起こった際には互いに支え合うという、将来を生きていくことに直結する深い意味を持つものである。そのため、住民は将来の「生きる選択肢」を残すためにも観光取組に関与していると捉えられる。

こうした近未来における可能性の模索は、バウマンや渡邊の議論では触れられていない。彼らの提示する不安解消戦略は、「個人が死を迎えた後」や「個人の現在」に焦点が当てられているが、本研究によって明らかになった「生きる選択肢を残す」ということは、「個人が死を迎える前」のことであり、「個人の近未来」に関わる不安解消戦略である。

また、本研究の結果は、観光取組が、集落内外における人的ネットワークの形成を通じて、脱集合的、脱領域的な「生きた証」の残し方の一形態になりうると共に、村落の「生きる選択肢」の拡充を促す可能性を持っていることも示唆している。

結論

本研究の結果を踏まえると、現時点で次のような仮説を提示することができる。すなわち、バウマンや渡邊の議論から、村落は、それ自体が死の不可避性からくる不安を解消する仕掛けであり、人口減少、少子・高齢化などによって村落の持続性が危ぶまれる中で、村落の住民は大きな不安を抱える。そしてその状況が村落の住民に「生きた証」と「生きる選択肢」を残そうという動機を芽生えさせる。その動機に基づき、村落の住民は不安解消戦略を取り、その一つが一般的に集落活性化と呼ばれるものであり、その延長線上に観光への取組が現れてくる。持たざる村落における観光取組の効果は、訴求力の高い観光資源を持たないという村落の特質から、経済面・環境面よりも、社会面の効果が際立つ形となり、それは村落内外の人的ネットワークの形成として顕著に現れる。観光取組によって村落内に形成される人的ネットワーク（結束型ソーシャル・キャピタル）は、過去に村落内部に存在した人的ネットワークの一部が脱集団化・脱強制化された形で再編成されたものであり、それは住民間のつながりやきずなを強化する。そして、観光取組によって村落を超えて形成される人的ネットワーク（橋渡し型ソーシャル・キャピタル）は、「外部からのまなざし」と「外部からの価値評価」を通じて、観光取組に関与する村落住民の自信と誇りを強化し、外部資源へのアクセス・活用、情報伝播などに有効に作用することで、村落の生き残りの可能性を拡充する。

以上の研究結果から、新たな観光の可能性と、村落にとっての観光取組の意味について、次のような考察を行なうことができる。第一に、今後の観光研究および観光実践の現場では、市場規範のみならず社会規範に基づいた観光の可能性を模索していくことが求められる[3]。第二に、観光取組によってもたらされた効果は、対象集落の今後の展開に向けた投資、および、将来的な不安解消に向けた投資と捉えることができる。第三に、投資の結実には不確実性が残り、その確実性を高めるためには観光以外の取組に加え、従来とは異なる新たな村落のあり方を模索していくことが求められる。

終わりに、本研究の射程と課題を挙げる。本研究は、観光分野の先行研究であまり扱われてこなかった「持たざる村落」に焦点を当て、そこで行なわれる観光取組が村落に及ぼす効果の詳細を検討し、理論的に考察している。特に、社会的側面の効果について人的ネットワークという切り口で分析する手法は本研究に独自のものである。また、村落の住民が観光に取り組む根源的な動機について、住民の語りから読み解き、バウマン・渡邊の不安論を用いて考察した点も新しい試みと言える。さらに、本研究の結果明らかになった点は、日本の村落において観光が果たす役割と意味を考える際の基礎情報の一つになると共に、今後の村落における観光のあり方や展開を模索していく（村落における観光を創造していく）際の参考となり得る。

本研究の制約としては、本研究結果を訴求力の高い観光資源を持つ村落にあてはめることはできないこと、本研究では観光取組に関与していない住民や60歳以下の住民の意識・動向について必ずしも十分

に把握できているとは言えないこと、観光取組による公共財としてのソーシャル・キャピタル形成の分析にまでは至っていないことなどが挙げられる。

本研究の課題としては、参与観察や聞き取り調査の対象範囲の拡大、公共財としてのソーシャル・キャピタルの形成についての考察、観光取組においてモノが果たす役割についての考察、他の持たざる村落の事例研究と本研究との比較などが挙げられる。これらの課題を解決することで、持たざる村落における観光取組の実態とその意味をさらに明確に描き出すことができると考えられる。

【注】

[1] ソーシャル・キャピタル論の主な参考文献は次の通り。

Putnam, Robert D, 1993, Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy, New Jersey: Princeton University Press. (河田潤一訳, 2001,『哲学する民主主義――伝統と改革の市民的構造』NTT 出版.)

Putnam, Robert D, 2000, Bowling Alone: the Collapse and Revival of American Community, New York: Simon and Schuster. (=2006, 柴内康文訳『孤独なボーリング』柏書房.)

稲葉陽二・大守隆・近藤克則・宮田加久子・矢野聡・吉野諒三編, 2011,『ソーシャル・キャピタルのフロンティア――その到達点と可能性』ミネルヴァ書房.

[2] 不安論の主な参考文献は次の通り。

Bauman, Zygmunt, 2000, Liquid Modernity, Cambridge: Polity Press. (=2001, 森田典正訳『リキッド・モダニティ――液状化する社会』大月書店.)

Bauman, Zygmunt, 2006, Liquid Fear, Cambridge: Polity Press. (=2012, 澤井敦訳『液状不安』青弓社.)

渡邊悟史, 2015,「集落に生きた証を残そうとすること――ジグムント・バウマンによる『不安の社会学』を援用して」『村落社会研究』21(2): 23-34.

[3] ダン・アリエリーは、社会における人間の行動規範について研究した『予想どおりに不合理』の中で、人間は市場規範（賃金、価格、利益、費用便益など）のみならず社会規範（社交性、共同体の必要性）に基づいた行動を取ると指摘している。参考文献は次の通り。

Ariely, Dan, 2009, Predictably Irrational: The Hidden Forces That Shape Our Decisions, NY: HarperCollins Publishers. (=2013, 熊谷淳子訳『予想どおりに不合理――行動経済学が明かす「あなたがそれを選ぶわけ」』早川書房.)